## 令和元年度 事務事業評価シート

7	<b>市政市署</b> 々										新 教育委員会				
4	事務事業名 	病児•病後児保育									管 児童保育課				
	行政計画	事業NC	).	14	計画	事業名	病児	病児·病後児保育					事業の開始・終了年度		
	長期総合	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現										[事業開始] 平成 1 6 年度			
	計画体系	[施	[施 策]2 多様なニーズに対応した質の高い保育サービス									[終了予定] - 年度			
事	根拠法令等	要綱				〔法令等名〕 台東区病後児保育事業実施要綱 台東区居宅訪問型病児·病後児保育利用料助成事									
務	事業対象		直接の対象 : 台東区に住所を有 最終的な対象 : 同上					る生後6か	月から小学生	(施設型病後	児保育事業	きは小!	学校就学前	ī)まで	
事業の	事業目的	病気の回復期にあり、保育園で集団保育ができない児童等を専用施設で預かること及び病気できないときに利用したベビーシッターサービス等の利用料の一部を助成することで、保護者援する。													
概要	事業内容 [H30年度]	1. 施設型病後児保育事業(区に登録が必要) (1)実施施設 ソラストニノ輪(認証保育所に併設)(平成30年度より認可保育所ソラスト竜 (2)定員 4名 (3)利用料 1日 2,000円(減免有) 給食費300円 (4)保育時間 8時30 2. 居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成事業(平成28年度より開始) (1)対象費用 医療機関受診を伴う病気等により利用したベビーシッター等の派遣による保 (2)助成金額 対象サービスの利用料の半額(児童1人あたり年間4万円上限) 対象事業者										)分〜17時3 育サ <del>ー</del> ビス	0分 の利用料		
	委託の有無		一部		表記内容 施設型病後児保育事業実施委託										
	補助金の有無	国·都							R2年度	H28年度	H29年月	Ŧ.	ŀ		
	種別		指標の名称					単位	目標値	実績	実績	_	実績	目標値	達成率
	\T <del>T</del> 1 110 1 TT	施設型病後児保育定員					人	4	4		4	4	4	100.0	
事務事業の実績	活動指標	居宅訪問	i問型病児·病後児保育利			<b>育利用人</b>	数	人	60	23	4	3	51	45	113.39
	<b>4 2 4 4</b>	施設型病後児保育登録者数			(8.1現在	)	人	666	461	52	:1	590	500	118.0	
	成果指標		訪問型病児·病後児保育利用料助 利用日数			助	日	120	73	10	7	119	150	79.3	
										H28年	度	H2	29年度	H30	年度
	決算額 (単位:千円)										7,445		7,898	1	7,823
			人にかかるコスト(人件費など				すなど	:)		1,783			2,514 2,20		
	事務事業コスト (単位:千円)		物にかかるコスト(物件費・維持補修費					持補修費	<b></b>	7,034			7,122 7,070		
			その他のコスト(扶助費・補助費など)						411			776 753			
			総経費						9,228		10,412		10,027		
	財源項目		受益者負担額(使用料・手数料				数料	• 負担金	えなど)	0			C	0	
	(単位:千円)		その他特定財源(国や都の支出				支出	金・財産	[収入など)	4,686			4,744		4,699
			一般財源(区負担額)					4,542				5,668 5,328			
	課題及び 今後の進めな		事業開始にあたり様々な媒体で広報を行ったが、必要としている方で事業を把握していないケースがあったため、施設 型病後児保育事業とあわせて、今後も継続的に事業周知を図っていく。												
			評	価	評価の理由										
評	必要性		3	3 =	子育てと就労の両立を支援する事業として、ニーズに大きな変化はない。										
計価の視点	効率性		3		登録者数は年々増加しているが、コストを大幅に増加させることなく、病後児保育事業を必要としている区民に対しサービスの提供ができる体制がとれている。										
	手段の適切	3		施設型については、医療分野に実績のある事業者に事業委託しており、訪問型については、居宅訪問に実績 のある保育事業者の利用のみを対象としており、手段はおおむね適切である。											
	目的達成原	目的達成度 2				利用人数・日数ともに増加しているが、事業周知の方法において、一部改善の必要がある。									

施設型病後児保育登録者数は年々増加しており、病後児保育事業を必要としている区民に対し

サービスの提供ができている。 居宅訪問型病児・病後児保育利用は人数・日数とも昨年度に比べ増加しているが、事業周知の 方法を検討する等、引続き利用者が必要な時にスムーズに利用できるよう改善を行う。

改善

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了